



## 2026年11月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月3日

上場会社名 株式会社エクスマーション 上場取引所 東  
 コード番号 4394 URL <https://www.corporate.exmotion.co.jp>  
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）渡辺博之  
 問合せ先責任者（役職名）管理本部経理部長（氏名）片山剛志（TEL）03(6420)0019  
 半期報告書提出予定日 2026年7月10日 配当支払開始予定日 2026年8月5日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年11月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年12月1日～2026年5月31日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年11月期中間期	706	4.6	97	30.2	100	29.5	64	31.2
2025年11月期中間期	676	15.3	75	192.1	77	177.6	48	239.6

(注) 包括利益 2026年11月期中間期 64百万円(31.2%) 2025年11月期中間期 48百万円(239.6%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年11月期中間期	10.61	—
2025年11月期中間期	8.11	8.09

(注) 当社は、2026年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年11月期中間期	1,873	1,673	89.3
2025年11月期	1,857	1,669	89.9

(参考) 自己資本 2026年11月期中間期 1,673百万円 2025年11月期 1,669百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年11月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2026年11月期	—	5.00	—	—	—
2026年11月期(予想)	—	—	—	10.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2026年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2025年11月期及び2026年11月期第2四半期末については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2026年11月期期末については、当該株式分割後の金額を記載し、年間配当金合計は「—」としております。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年11月期（予想）の1株当たり期末配当金は20円、1株当たり年間配当金は25円となります。

## 3. 2026年11月期の連結業績予想（2025年12月1日～2026年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,451	4.7	204	7.7	206	6.4	133	4.5	22.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2026年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2026年11月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 — 社 (社名) — 、 除外 — 社 (社名) —
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年11月期中間期	6,051,000株	2025年11月期	6,051,000株
② 期末自己株式数	2026年11月期中間期	154株	2025年11月期	154株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年11月期中間期	6,050,846株	2025年11月期中間期	6,031,246株

当社は、2026年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法等)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	5
(中間連結損益計算書) .....	5
(中間連結包括利益計算書) .....	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、米国の通商政策等の影響が残るものの、緩やかに回復しています。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されますが、緊迫化する中東情勢に伴う原油価格への影響や、米国の通商政策をめぐる動向など、世界情勢の変化が国内景気に与える影響を注視する必要があります。

当社グループの事業領域である組込みソフトウェア開発のコンサルティング業界におきましては、製造業をはじめとする多くの産業分野でソフトウェアの重要性が一段と高まり、高付加価値なソフトウェア開発における技術支援の需要が堅調に推移しています。あらゆるものをソフトウェアで定義するSDx化への動きが本格化するなか、生成AIの台頭によるソフトウェア開発手法の変革への取り組みも急速に進展しています。

このような環境の下、コンサルティング事業は、従来の自動車業界の顧客からの継続案件だけでなく、他の産業分野からの新規顧客案件の獲得が順調に進みました。また、生成AIの活用を前提とした開発環境の変化を牽引すべく、新たなコンサルティング支援の形態での契約も獲得し、ビジネスモデルの変革を推進しています。

「Eureka Box（ユーリカボックス）」は、リスクリング需要の高まりを背景に引き続き順調に推移し、生成AIを活用した要件定義支援サービス「CoBrain（コブレイン）」も顧客数の増加を果たし、引き続き堅調な引き合いを獲得しています。さらに、当中間連結会計期間においては、新たに「モデルベース開発専用のテスト生成AIサービス」の提供を開始するなど、生成AIを活用したソリューションの拡充を進めております。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高706,929千円（前年同期比4.6%増）、営業利益97,934千円（同30.2%増）、経常利益100,464千円（同29.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益64,198千円（同31.2%増）となりました。

なお、当社グループはコンサルティング事業の単一セグメントであり、セグメント別の記載を省略しております。

### （2）財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### （資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は1,664,874千円となり、前連結会計年度末に比べ9,578千円増加いたしました。これは主に売掛金及び契約資産が15,115千円減少した一方で、現金及び預金が17,862千円増加したことと、その他に含まれる前払費用が6,625千円増加したことによるものであります。固定資産は208,392千円となり、前連結会計年度末に比べ5,889千円増加いたしました。これは主に投資その他の資産に含まれる繰延税金資産が6,535千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は1,873,266千円となり、前連結会計年度末に比べ15,467千円増加いたしました。

##### （負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は199,704千円となり、前連結会計年度末に比べ11,777千円増加いたしました。これは主にその他に含まれる預り金が18,178千円減少した一方で、賞与引当金が31,687千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は199,704千円となり、前連結会計年度末に比べ11,777千円増加いたしました。

##### （純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は1,673,561千円となり、前連結会計年度末に比べ3,690千円増加いたしました。これは主に剰余金の配当に伴い利益剰余金が60,508千円減少した一方で、中間純利益の計上に伴い利益剰余金が64,198千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は89.3%（前連結会計年度末89.9%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ17,829千円増加し、1,458,595千円となりました。主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、主に前年同期に比べ税金等調整前中間純利益が22,856千円増加した一方で、売上債権の増減額が63,774千円減少したことにより、前年同期に比べ42,837千円減少し、103,096千円の収入（前年同期は145,934千円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果支出した資金は、主に前年同期に比べ開発投資に伴う有形固定資産の取得による支出が2,347千円減少した一方で、無形固定資産の取得による支出が17,179千円増加したことにより、前年同期に比べ14,760千円増加し、24,779千円の支出（前年同期は10,019千円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果支出した資金は、主に前年同期に比べ配当金の支払額が増加したことにより、前年同期に比べ3,227千円増加し、60,487千円の支出（前年同期は57,259千円の支出）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年11月期の連結業績予想については、2026年1月9日の「2025年11月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,440,905	1,458,767
売掛金及び契約資産	198,500	183,384
仕掛品	81	—
貯蔵品	29	27
その他	15,779	22,693
流動資産合計	1,655,295	1,664,874
固定資産		
有形固定資産	21,747	20,593
無形固定資産		
のれん	71,583	57,266
その他	43,883	59,167
無形固定資産合計	115,466	116,433
投資その他の資産	65,289	71,365
固定資産合計	202,503	208,392
資産合計	1,857,799	1,873,266
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	17,700	15,314
未払法人税等	42,878	48,700
賞与引当金	—	31,687
その他	127,348	104,002
流動負債合計	187,927	199,704
負債合計	187,927	199,704
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	454,221	454,221
資本剰余金	445,221	445,221
利益剰余金	770,519	774,210
自己株式	△91	△91
株主資本合計	1,669,871	1,673,561
純資産合計	1,669,871	1,673,561
負債純資産合計	1,857,799	1,873,266

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
売上高	676,082	706,929
売上原価	410,573	405,770
売上総利益	265,508	301,159
販売費及び一般管理費	190,271	203,224
営業利益	75,236	97,934
営業外収益		
受取利息	603	1,497
助成金収入	1,428	989
その他	339	43
営業外収益合計	2,371	2,529
経常利益	77,608	100,464
税金等調整前中間純利益	77,608	100,464
法人税、住民税及び事業税	49,895	42,801
法人税等調整額	△21,212	△6,535
法人税等合計	28,682	36,265
中間純利益	48,925	64,198
親会社株主に帰属する中間純利益	48,925	64,198

## （中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年12月1日 至 2025年5月31日）	当中間連結会計期間 （自 2025年12月1日 至 2026年5月31日）
中間純利益	48,925	64,198
中間包括利益	48,925	64,198
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	48,925	64,198

## （3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年12月1日 至 2025年5月31日）	当中間連結会計期間 （自 2025年12月1日 至 2026年5月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	77,608	100,464
減価償却費	6,609	8,982
のれん償却額	14,316	14,316
賞与引当金の増減額（△は減少）	30,803	31,687
受取利息	△603	△1,497
助成金収入	△1,428	△989
売上債権の増減額（△は増加）	78,890	15,115
棚卸資産の増減額（△は増加）	305	82
仕入債務の増減額（△は減少）	8,632	△2,386
未払費用の増減額（△は減少）	△3,338	△4,967
預り金の増減額（△は減少）	△15,701	△18,178
その他	△3,089	△4,582
小計	193,005	138,047
利息の受取額	603	1,497
助成金の受取額	1,428	989
法人税等の支払額	△49,102	△37,437
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,934	103,096
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,368	△3,021
無形固定資産の取得による支出	△4,651	△21,830
その他	—	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,019	△24,779
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△57,259	△60,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,259	△60,487
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	78,655	17,829
現金及び現金同等物の期首残高	1,289,310	1,440,766
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,367,965	1,458,595

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。